

天童市議会だより

2009
11.1
No. 126
TENDO



天童市立第四中学校では、10月21日に公開研究会を行いました。市内の先生方や四中の学校評議員・PTA理事の方を中心に150名の方々に、お互いが「考え」「話し合い」「深め合う」授業の様子を見ていただきました。

(写真提供：天童市立第四中学校)

9月定例会

新しい議会の構成…	2～3	予算特別委員会…	12～13
一般質問…	4～8	連合議会、組合議会報告…	14
総括質疑…	9	提出議案と結果…	15
決算特別委員会…	10～11	市民の声…	16

新しい委員会の構成です。

常任委員会は、年4回（3・6・9・12月）開かれる定例会において、市長から提案された議案や市民の皆さんから提出された請願などを審査します。また、市の事務に関する調査も随時行います。議員は、少なくとも一つの常任委員会に所属することになっています。

議会運営委員会は、議会運営に関する事項及び会議規則・委員会条例等に関する事項等の調査・審査を行います。

◎委員長

○副委員長

環境福祉 常任委員会

社会福祉、保健、介護、子育て支援、環境衛生事業、国民健康保険、交通安全、防犯対策、文化・スポーツ振興、病院経営などについて、審査及び調査を行います。



松田耕一　水戸　保　　狩野佳和
淺井健一　◎武田達郎　○矢萩武昭　伊藤和子

総務教育 常任委員会

行財政改革、財政運営、総合計画、危機管理、広報、広聴、税の賦課・徴収事務、教育振興、学校管理、消防救急業務などについて、審査及び調査を行います。



木村竹虎　小松善雄　矢吹栄修
小澤　精　　◎結城義巳　○松田光也　鈴木照一

議会運営委員会

議会の会期、議事日程、議案・請願書の取り扱い、議会関係条例等の制定改廃、議会運営の申し合わせなどについて調査し、議案等を審査します。



矢萩武昭　赤塚幸一郎　石垣昭一
山崎　諭　　◎秋葉　忠　　○武田達郎　水戸　保

経済建設 常任委員会

農林業振興、商工業振興、観光振興、農業委員会事務、土木事業、都市計画事業、上水道事業、下水道事業などについて、審査及び調査を行います。



山崎　諭　　後藤和信　　村山俊雄
秋葉　忠　　◎赤塚幸一郎　○山口桂子　石垣昭一

市政に対する一般質問



市政に対する一般質問は、9月3日、4日の2日間の日程で、12人の議員が行いました。商業活性化、スポーツ支援などについて、市長、教育長の見解を求めました。

市政運営

市長の政治姿勢について



狩野佳和議員

県知事選挙
では非自民の

新人知事が誕
生し、衆議院選挙では民主党

による政権が誕生した。市長

は以前から自民党を前面に出
し、国と県との太いパイプで
市政を運営してきた。民主党
政権の今、国と県との関係構
築は必要だが、今後は天童市

のガバナーとして独自の政策
を構築することが重要だと考
えるが、市長の考え方を伺いたい。

山本市長 平成16年からの三

位一体の改革や昨今の厳しい
経済環境の中での、安定的な行
財政運営に努めることは極め
て重要と考える。

このような中で、さまざまな
な行政施策を展開するために
は、国や県から政策的な助言
や財政的な支援を得て、事業
を実施していかねばならない。
そのためには、常に国や県と
の良好で信頼できる関係を築く

き上げ、最新の情報を収集し、
市民にとって有利な施策を積
極的に取り入れていくことが
必要である。

今後とも、市長として市民
の声を政策に反映するため、
国や県に対し積極的に働きか
けるとともに議員の方々や市
長会等にも支援をお願いし、
市民との協働のもと、本市の
特性を活かした、持続可能な
まちづくりに取り組んでいく
考えである。



市民と協働してのまちづくり「まちづくり市民会議」

質問者と質問事項

(☆印は会派名)

☆つばさ21

- * 市長の政治姿勢について
- * 市営住宅について

☆日本共産党天童市議団

- 石垣昭一議員
 - * ゴミ減量化と分別収集のあり方について
 - * 市有施設の維持管理のあり方と、市民が利用しやすい施設にするために
 - * 「食教育」を進めるために
- 伊藤和子議員
 - * ジエネリック医薬品の普及について

☆政和会

- 矢吹栄修議員
 - * 公用車及び公共交通サービスの合理化とスクールバスの導入について
 - * 商店街の活動への支援について
 - * モンテディオ山形応援への行政の取り組みについて
- 松田光也議員
 - * 天童市の商業の活性化につ

いて
* イバラトミヨを活かしたまち
づくりについて

木村竹虎議員
* 本市のスポーツ発展について
* 地域の安全・安心な暮らしの
ために

結城義巳議員
* 「福祉の里」計画について
* 介護保険制度について

後藤和信議員
* 入札制度について

木村竹虎議員
* 消防団員の確保対策について
* 職業訓練校の今後の再開の見
通しは

山崎 諭議員
* 窓口のワンストップサービス
について

山崎 諭議員
* 故等の補償について

矢萩武昭議員
* 地域活動の活性化のための事
業等の補償について

松田耕一議員
* スポーツの振興について
* 市政運営のあり方について

山口桂子議員
* 子育て支援について
* 住宅困窮者の支援について

松田光也議員
* 天童市の商業の活性化につ

廃プラスチック回収にどう取り組むか

ゴミ減量化

石垣昭一議員



来年4月から新たに廃プラスチックの分別回収が進められる。市は分別収集が始まるとした予告チラシを配布したが、事業の成否は分別のあり方に係りつており市民の協力が不可欠と思うがどう取り組むのか

伺いたい。

山本市長

クリーンピア共立では、容器包装リサイクル法に基づき、循環型社会の実現に向けて、平成22年4月1日から新たにプラスチック製容器包装類の分別収集を始める。

市民の皆さんには、新たなるゴミの分別をお願いすることになるので、8月15日号の市

報に、クリーンピア共立が作成した事前予告チラシを折り込み、周知を図つたところであります。

今後、来年の3月にも再度広報紙を作成して周知するとともに、1月にはゴミの分別ポスターを作成し、全戸に配布する予定である。

市としても、今後、市報への掲載や各市立公民館等を会場に市民の皆さんへの説明会を開催しながら、御理解と御協力をお願いしていきたい。

公共交通

交通システムを合理化すべきでないか

矢吹栄修議員



市が予算を出す交通サービスについて、民間と連携して業務委託を進め、市所有の車両を減らし、ト職員22人の計34人で運営しているが、適切な人員配置がなされていると想っている。

また、地域の食文化給食や各種の行事給食など子ども達が食に関心を持つような献立を工夫したり、担任が献立について説明したりするなど学校給食センターと学校が連携した食の教育をすすめている。

さらに、学校の要請により、栄養教諭や栄養士が、各学校に出向いて栄養指導や食に関する指導を行つており、今後も見直していくかなければならぬ」と考へておる。

学校給食

食の教育を進めることの方策は

伊藤和子議員



ランで学校給食センターの集中改革プロジェクトの現状と今後の計画は、栄養教諭と学級担任との連携の現状と今後の計画は。

水戸部教育長

学校給食セン

調理員のパート化が進められているが、食育基本法を定め、「食の教育」に重きを置く上で、職員配置は適切か。

また、食の教育を進めるた

め、学校給食センター、学校員11人、委託職員1人、パート

新システムを利用してスクールバスの導入を模索すべきと思うがどうか。

山本市長

市内各課の公用車を含む交通サービスについては、利用者の利便性、安全性、効率性を踏まえ、その利用目的にあつた業務を民間の事業者に委託しているため、その車両を目的以外に使用されることとは難しいと考へる。

また、市営バスの必要性について、これまでの議会でも議論いただいており、今後も見直していくかなければならぬ」と考へておる。



見直しが必要な市営バス

安全・安心な暮らしのために



木村竹虎議員

要望の出ている防犯や交通各地域から

安全に係る標識・防犯灯等の設備は、整備が遅れるほど市民生活が脅かされ、危険性を増すものと思われる所以、迅速に整備すべきでないか。

また、自主防災組織の活動

目的や指示系統を市が定め、指導を充実すべきと思うが、市長の考えを伺いたい。

山本市長 防犯設備である公衆街路灯は、市内に約4600灯設置されており、町内会等で設置する場合の費用の一部を市が補助するほか、毎年、東北電力天童営業所から寄贈を受け整備を進めている。道

は、活動のマニュアルを配布し、訓練指導を行ってきた。今後は、連絡会の組織づくりや研修などに積極的に支援し、地域全体の防災力の強化を図り、安全で安心なまちづくりを推進していきたい。

制度改正を要望すべきでは



結城義巳議員

介護保険は、40歳以上の国民が保険料を負担し合い、助け合う制度である。ところが、介護給付を受ける年齢になり、助けを得ようとしても、一部負担金などのお金のことが心配で、給付を我慢している実態にある。

市長会等を通して、国へ制度の改正を要望してほしいが、市長の考えを伺いたい。

山本市長 平成12年4月にスタートした介護保険制度は、発足以来10年目を迎えている。その間、制度の見直しなども含め、家族が担ってきた介護を社会全体で支える仕組みとして、着実に浸透・定着していきたい。

介護保険制度

路標識やガードレールなどの交通安全設備については、県・天童警察署、防犯協会、交通安全協会などの各管理者と連携を図りながら、迅速な設備の維持、修繕、整備に努めていきたい。

また、自主防災会に対しても、活動のマニュアルを配布し、訓練指導を行ってきた。今後は、連絡会の組織づくりや研修などに積極的に支援し、地域全体の防災力の強化を図り、安全で安心なまちづくりを推進していきたい。

プレミアム商品券の成果と課題は



松田光也議員

天童独自の2割増しプレミアム商品券

一方で、利用者からは、大規模小売店舗やスーパーでは使用できず残念だった、商店によってはすべての商品が対象とならず、その表示も分からづらかったとの意見もいた

2億4千万円が発行されたが、地元商業の消費拡大や経済活性化において、成果と課題をどのように捉えているのか。

また今後、新たなプレミアム商品券事業の支援など商業振興策についてどのように考えているか。

経済情勢は大変厳しい状況が続いているため、まず景気の回復が必要であると考えており、今後もこうした共同事業が実施される場合には、市民も支援を行っていきたい。

山本市長 天童プレミアム商品券は、4月2日に発売され、4月22日に完売しました。商店街連合会からは、チラシをつくり、積極的にPRをするなど、この事業が商店街自体の活性化につながったとの意見が出された。商店街に対するアンケートでは、売り上げが伸びたことによる経営面での効果や、商品券事業そのものに対する評価を消費者から得ており、消費者にも、商店街にも、大きなメリットと



一定の成果があったプレミアム商品券

天童市民病院で 積極的に導入しては

後藤和信議員



院は、市民に
安全な医療を
通して、健康の保持と健康増進に努めているが、厳しい経営環境に置かれている。薬品代の削減と患者の自己負担の削減のため、市民の模範となるようジェネリック医薬品を

活用すべきと考えるがどうか。

山本市長

天童市民病院の处方薬は、院内の医師等で構成される薬事審議会で審議し、採用の可否を判断している。ジェネリック医薬品もこの審議の対象となり、成分、効能、副作用などについて十分に検討を行い、医師が責任を持つ採用の判断をしている。

平成20年度の院内処方のうち、内服薬、外用薬、注射薬を合わせた薬剤費におけるジェネリック医薬品の導入割合は約5%だった。この経費削減効果は、新薬とジェネリック医薬品との購入差額、約700万円と試算される。

国は、患者の医療費負担を軽減し、医療保険制度の持続化を図るため、ジェネリック医薬品の導入を促進しており、市民病院でも積極的に導入し、患者の負担軽減と病院事業経費の節減に努めていきたい。

地域活動

松田耕一議員



市で行う行事には市民総合災害補償制度があるが、もつと市民に周知するべきでないか。

自治会行事には自治会活動度があるが、もつと市民に周知するべきでないか。

自治会役員が毎に差がある。各自治会が積極的に活動し、自治会活動度があるが、もつと市民に周知するべきでないか。

安心して事業をするために市でも加入支援し、加入促進のための保険料の助成をするべきだと考えるがどうか。

山本市長 本市では全国市長会市民総合賠償保険に加入し、損害賠償をするとともに、市主催の行事等に参加されて事故に遭った市民に対しても、補償を行っている。

この保険については、毎年、制度の仕組み、補償内容等を市のすべての機関を対象に説明を行い、制度の活用について

市は別に、自ら主体的に行う性質のものであり、この活動に係る災害補償保険については、各団体で加入すべきものと考える。

また、広域的な出動に対応するための機動力の向上や、団員の空白地帯の解消のため、消防団OBや女性消防団員を含めた機能別消防団員の導入などを検討している。

安心して活動できるよう支援すべきではないか

て通知を行っているが、今後も、市民の皆様にも積極的に情報の提供を行っていきたい。

また、主催が市ではなく、自治会がその地区の住民のために自主的に行う夏祭り、その他会員の親睦などを目的とした事業には、市民総合賠償保険は適用されないため、自治会活動災害補償保険等への加入が必要となる。

団員不足へ対応策は

消防団

山崎 諭議員



消防団は、現役団員の負担を少なくするためOBの力を借りる考えはないか。

山本市長 消防団員の確保は、水害やその他少子高齢化、核家族化等が進む中、困難な状況にある。

このため、新入団員の確保対策として、魅力ある消防団に対するため、災害対応装備品の理解を得られない状況がある。勧誘に行つても、本人や家族の理解を得られない状況がある。我々市民の安全安心な生活を守る上で重要な組織である。しかし、近年では新入団員の確保

の支給や活動拠点となる車庫への水洗トイレの新設等を実施している。また、入団促進対策として、町内会や自治会長に、地区の消防団員と一緒に個別に訪問してもらうよう依頼することや、市内の事業所に対する協力などを働きかけていくことを考えている。

また、広域的な出動に対応するための機動力の向上や、団員の空白地帯の解消のため、消防団OBや女性消防団員を含めた機能別消防団員の導入などを検討している。



活発におこなわれている自治会活動

学童保育所設置場所の混乱と 関係職員の処分は

組織運営



矢萩武昭議員

年度当初に「老野森運動広場」設について、中央学童保育所の分離施設については、(1)議に決定、その後「旧保健センター」の活用となつた。(2)関係職員と市民への説明責任を果たさず、市政を混乱させた責任はどう考えるのか。

筑後約30年経過し耐震補強工事の必要性が見込まれ、また多額の経費を要することから、この分離施設は新築が望ましいと判断していた。

耐震診断調査を実施し、判定委託を行つたが、府内の事

務執行管理に手落ちがあり、5月末の報告から府内の情報共有まで2カ月以上費やされた。この間、各利用団体、隣施設への説明が後手になつたことも含め、議員各位、県当局に多大な心配をかけたことについて、深くお詫びしたい。責任については、全て市長の私にあり、関係職員の処分は考えていない。

組織の運営は、目的を明確にし、課題に対する共通認識の下、情報を共有し課題を解決するようにしていきたい。

雇用促進住宅を 活用してはどうか

住宅確保



山口桂子議員

全国にある
雇用促進住宅

は、政府の方針で売却することが決定している。そこで、雇用情勢が悪化し、住宅に困っている方々のためにも、耐震工事を行つている北久野本にある雇用促進住宅を利用し、住宅を確保

していく考えはないか。

山本市長 雇用促進久野本宿

舎は、雇用促進事業団が設置運営し、住所を本市に移転して就職する人や住宅の確保が必要な人に暫定的に貸与するもので、現在80戸のうち約50戸に入居している。しかし、平成11年10月に雇用促進事業団から独立行政法

人雇用・能力開発機構に組織が変更され、できるだけ早急に、雇用促進住宅の譲渡や廃止が進められることになった。

この決定に基づき、本市に對して平成11年から数回にわたり雇用促進住宅の購入についての意向確認があつた。検討した結果、築後35年以上経過し老朽化が目立つことや、市が購入した場合、公営住宅法に基づくエレベーターの設置など膨大な改修費用が見込まれるため、購入しない旨の回答をしている。

議会のうそき

■7月

24日 市長要請環境福祉常任委員会
(3市1町共立衛生処理組合議会7月定例会の報告について)

■8月

6日 各派代表者会(人事案件について)
市長要請経済建設常任委員会
(工業団地について外)
11日 市長要請総務教育常任委員会
(第一中学校耐震化について)
山形県市議会議長会議員研修会
(ビッグウイング)
19日 3市1町共立衛生処理組合議会運営委員会
24日 議会運営委員会
各派代表者会
市長要請環境福祉常任委員会
(天童中央第三学童保育所の設置場所について)
26日 3市1町共立衛生処理組合全員協議会
3市1町共立衛生処理組合臨時会

31日 議会運営委員会

31日～9月30日 第4回市議会定例会
31日 広報委員会

■9月

9日 各派会長会(人事案件について)
17日 各派代表者会(人事案件について)
25日 各派会長会
各派代表者会
28日 各派代表者会
29日 広報委員会
30日 広報委員会

■10月

1日 委員長会議
5日 議会運営委員会
各派会長会
15日 市長要請全員協議会
(芳賀地区に係る用途地域の変更について)
22日 広報委員会

總括質疑

9月7日、提出された議案に対し、各常任委員会の審査に入る前に、総括的な質疑を行いました。質疑の主な内容は次のとおりです。

税法基础

固定資産税

課税免除の対象地は

赤塚議員 固定資産税課税免除の対象地域について、具体的にどこを想定しているのか。対象となる投下資産額について、中小企業者を分類しているが、分類する必要があるのか。課税免除を行わない場合の一つに市長が判断をするとの条文があるが、どのような場合が考えられるのか。

工業団地である。開発手続きを行っている荒谷西工業団地も予定している。

中小企業者の分類は、企業立地促進法に基づく固定資産税の課税免除の規定を準用した。市長の判断で免除を行わない場合は、水質汚濁防止法や騒音防止法等の法令等に違反する不正行為があつた場合を想定している。

武田議員 課税免除の要件として、中小企業者にあつては市内に住所を有する者を新たに正社員として1名以上雇用することとなつてゐる。現下の厳しい雇用状況の中では、1名以上でなく、3名以上とか5名以上とか多い方が良い。1名以上とした理由は。

経済部長 新たな工場を立地
いたぐくなれば、相当の初期投資がかかる中で、人を雇うことなどできない会社もあるうかと思うが、現下の厳しい雇用状況の中、是非、正社員を1名以上は雇っていただきたいということで課税免除要件に入れたものである。

課稅角色更佳

中小企業の

雇用要件の理由は

石垣議員 指定区域について、地域として天童市も入っています。東長岡工業団地造成の諸手続きが終わった3月になつてから、県と変更協議を行い、県で「地域産業活性化協議会」を開催し、東長岡工業団地を指定区域に追加することで協議が整い、国の同意も得られたものである。

経済部長 山形県が策定した基本計画において、特に重点活性化協議会」を設置し、事前の協議が必要であるが、指定区域を定めるまでの経過について伺いたい。

企業立地促進法第5条に規定する基本計画を作成し、国の同意が必要であり、「地域産業

結城議員 土地を市で売買する場合は、時価で行うことにしてはいると理解している。ところが、今回の分譲地処分価格は、事業費を賄うための価格設定である。そのため、時価の85%から88%の安い価格になつていて。処分価格に疑義があるので伺いたい。

経済部長 処分価格は、用地買収費や造成工事費など事業費をベースにして単価計算を行つたものに、道路条件や区画の形状など宅地の個別の要因も考慮している。

用地買収する際には、不動産鑑定を行い、不動産鑑定士の意見も伺つて、周りの状況も調査した経過がある。路線価は市街化区域の土地を評価するもので、今回は隣の市街化調整区域を売却するもので、鑑定する段階で、路線価と実際の時価は変わつてくる。地価の動向を見ても下がつており、適正な価格を設定した。

質疑者一覽

企業立地
促進法

指定区域を

地団業工 分処地讓分議城結

分譲地処分価格の

設定根拠は

分譲地処分価格の 設定根拠は



決算特別委員会

一般会計(歳出)

187億585万2,431円を認定

平成20年度一般会計決算のほか、12件の特別会計、水道事業会計及び市民病院事業会計が提出され、決算特別委員会に付託されました。審査の主な内容は次のとおりです。

指定管理者制度を導入している「ふれあい荘」

総務課長 監査意見書で行財政改革による財政効果額を5億4,238万円としている。指定管理者制度が導入されて3年目となり、見直しの必要性が述べられているが、どう対処するのか。

母子保健事業の成果は
委員 母子保健事業費の妊婦健康診査、訪問指導の成果は**子育て支援課長** 妊婦健康診査は、健診時の公費負担を拡充し、妊婦の経済的負担を軽減することができた。妊娠届出数は585人、受診者数は延べ3552人。
また、全新生児や乳幼児の

指定管理者制度の見直しを

9月7日現在98・4%の申請で、330件が未申請であるが、市報への掲載3回、公民館へのポスター掲示や戸別訪問でチラシを配付し、周知に努めている。

市長公室長 所得制限を設けず、住民基本台帳、外国人登録原票に登録されている人を対象とした。3月16日からの申請に基づき、平成20年度中に1万3833件、7億1420万円を給付した。

委員 定額給付金は、年度末の申請となつたが、給付状況は。

定額給付金の 給付状況は

て検証を行つた。課題もあり、改善の必要があれば途中からでも見直したい。

訪問では、育児指導とともに母親のメンタルヘルスの支援を行うことで、産後うつ病発生を抑え、虐待予防等にもなった。妊娠婦訪問576人乳幼児訪問853人である。

マイバッく運動の成果は委員ごみ減量化リサイクル推進事業のマイバッく運動の事業費と成果は。

委員 10月から納税相談員を1名配置したが、その効果は確化され、財産調査が充実した。差し押さえ等の滞納処分が強化され、現場での納税折衝能力の向上が図られた。

としては、平成21年3月現在のマイバッく持参率は、84・8%である。27万2000円は、啓発のためのチラシ、のぼり旗、ティッシュ代である。

平成20年度 各会計の決算額

(单位:千円)

会計名		歳入	歳出
一般会計		19,535,390	18,705,852
特別会計		14,692,694	14,159,667
国民健康保険		5,923,333	5,702,734
老人保健		724,269	682,529
用地買収		143,222	135,150
財産区		1,627	336
交通災害共済事業		17,639	11,510
都市計画公共下水道		3,286,749	3,276,276
老野森土地区画整理		76,931	76,931
鍬ノ町土地区画整理		166,925	54,065
介護保険		3,392,676	3,280,657
市民墓地		2,507	1,001
後期高齢者医療		473,390	458,294
工業団地整備事業		483,426	480,184

水道事業会計 当年度純利益 175,957,746円
市民病院事業会計 当年度純損失 800,236,181円

小・中学校の給食回数

委員 小学校と中学校の給食の回数の差が28回あるがなぜそのようになるのか。中学校の保護者からは、1週間毎日続く弁当の日はなくしてほしいという意見もあるが、どのように考へているのか。

給食センター所長 学校の行事の関係で、各校からの要望で回数は決められている。

学校教育課長 保護者から、中学校の給食の回数が少なく、弁当の日が多くて困るという意見も頂戴している。平成22年度からは各校にて調整する方向で検討している。

松くい虫防除の成果は

委員 松くい虫の被害状況と防除事業の成果について伺いたい。

農林課長 舞鶴山等約13haに地上散布を実施したほか、1882本を伐倒駆除した。被害状況は、横ばい傾向だが、県の予算が削減傾向にあり、市の負担増が心配される。また、県内で、なら枯れが拡大している。既に東根市で

除雪の現状は

委員 除雪業務委託料について、本市の除雪の現状をどう捉えているか。



早期完了が望まれる山形老野森線

確認され、本市への被害拡大が懸念されている。

農地水環境保全の取組みは

委員 農地水環境保全向上活動支援事業の具体的な取組みとその成果について伺いたい。

農林課長 市内10団体に対し、704万5000円を市負担金として支出した。水路や農道の環境整備、水生生物の観察会等の活動を通して、農家負担の軽減と地域の活性化が図られた。

地産地消推進事業の成果は

委員 地産地消推進事業の具体的な取り組みとその成果について伺いたい。

農林課長 地産地消料理教室を開催した。市報等を通して参加者を募り、漬物教室に23名、菓子作り教室に28名が参加した。

も約100件の道路除雪に関する意見をいただいており、今後、除雪技術向上を図るために、オペレーターへの講習会などを充実させていきたい。

一日町・五日町の道路拡張は

委員 都市計画道路の山形老野森線に関し、一日町・五日町地内の道路拡張が進まないが、今後の展望は。

都市計画課長 本来平成21年までに完了する予定の事業だったが、補償費が多大であるために、県の財政の関係上なかなか進まず、30%の進捗状況である。県は事業年度を平成28年度まで延長したが、今後とも事業の早期完了を目指して県に働きかけていきたい。

建設課長 9月18日の本会議において、採決の前に2件の議案について討論がありました。

▼認第1号天童市一般会計決算Ⅱ賛成多数で認定

反対

委員 観光交流センターは、79万円の費用をかけて9月に設計ができたが、建設を断念したと報告があった。情報収集不足は否めない。

農林課長 指定管理者制度は雇用の面にも踏み込んで改善に力を入れるべきだ。

委員 芳賀土地区画整理事業は、景気回復も見られず、保留地処分できるか懸念される。生活交流ゾーンで、天童市の商圈、既存商店街への影響も心配される。

急傾斜地崩壊 対策事業

委員 土木費の急傾斜地崩壊対策費負担金について、事業の進捗状況と今後の展望は。

建設課長 県事業で舞鶴山の南側・北目地区の危険箇所を

整備している。用地を寄付していただきながらの事業のため、地権者の同意を得ながら今後は進めていきたい。

また、舞鶴山の北側にも危険な箇所があり、完了年度は未定である。

討論

9月18日の本会議において、採決の前に2件の議案について討論がありました。

▼認第15号天童市民病院事業会計決算Ⅱ賛成多数で認定

反対

医業収入が予算に対しても下がる一方で、農業経営に資する予算執行に大幅な見直しをすべきである。

▼認第15号天童市民病院事業会計決算Ⅱ賛成多数で認定

歳出に占める農水費の比率も下がる一方で、農業経営に資する予算執行に大幅な見直しをすべきである。

も下がる一方で、農業経営に資する予算執行に大幅な見直しをすべきである。また、舞鶴山の北側にも危険な箇所があり、完了年度は未定である。



予算特別委員会での審査

予算特別委員会

21年度一般会計予算

3億9647万1千円を

増額補正

雇用対策のための経費や、市立第一中学校改築予定地の現況測量を行うための経費、がん検診推進事業費の計上など、合わせて3億9647万1000円を増額する一般会計補正予算と各特別会計補正予算12件は、予算特別委員会に付託され審査された後、本会議において原案のとおり可決されました。

審査の主なものは次のとおりです。

ヒブワクチン接種者への助成

委員 予防接種事業事務諸経費・ヒブワクチン接種者への助成事業の内容について。
子育て支援課長 乳幼児の細菌性皰膜炎は、感染性の病気で、罹患前の予防が有効であり、任意の予防接種としてヒブワクチンがある。対象者は、市内に住所を有する生後2カ月以上2歳未満の乳幼児であり、10月1日から助成を開始する。月齢により、接種回数が違う。補正の内容としては、1回2500円×300人分の75万円で

1000円を増額する一般会計補正予算と各特別会計補正予算12件は、予算特別委員会に付託され審査された後、本会議において原案のとおり可決されました。

審査の主なものは次のとおりです。

ヒブワクチン接種者への助成

委員 予防接種事業事務諸経費・ヒブワクチン接種者への助成事業の内容について。
子育て支援課長 乳幼児の細菌性皰膜炎は、感染性の病気で、罹患前の予防が有効であり、任意の予防接種としてヒブワクチンがある。対象者は、市内に住所を有する生後2カ月以上2歳未満の乳幼児であり、10月1日から助成を開始する。月齢により、接種回数が違う。補正の内容としては、1回2500円×300人分の75万円で

委員 工業団地整備事業費、
工業団地整備事業費、

車庫整備工事費	79,385千円
外構(フェンス等)工事費	3,951千円
解体工事費	9,450千円
仮設倉庫、事務所工事費	2,688千円
合 計	95,475千円

ある。
車庫整備工事見直し
地方債を減額補正
委員 車庫整備工事を見直し、市債を6320万円減額するが、地域活性化経済危機対策臨時交付金は返還しなくていいのか。
財政課長 工事内容は、再検討した結果、マイクロバスや除雪車と一部公用車を格納し、他はカーポート式にすることで632万円減額なるので、その分の市債を6320万円減額するものである。

ある。

約13億2500万円について、その内容と今後の事業の進め方について伺いたい。

工業団地整備室長

今回の計

上は、懸案であつた荒谷西工場地の整備を具体的に進めためのもので、約17万7千m²の土地取得をするもの。地権者102名からの土地購入費約9億4千万円と建物・立木などの工事関連補償金3億8千万円が主たる内容である。

今後は地権者と契約を交わし、それをもとに11月上旬を目途に農地転用申請を行つて

いく予定である。

雇用確保対策事業費補助金

助金について。

委員 雇用確保対策事業費補助金について。

商工振興課長 市内中小企業における新たな常用雇用を促進し、市民の就労の場を確保するため、雇用者一人あたり20万円の雇用対策事業費補助金を交付する。

また、迅速で効果的な事業遂行を図るため、天童商工会議所を事業の実施主体とするが、市も十分な連携を図る。

一般会計補正予算(第3号)のあらまし

補 正 額	3億9647万1千円
予 算 総 額	185億5183万1千円
◆主な内容	
庁舎施設整備費	△ 63,216
放課後児童健全育成事業費	1,800
健康診査費	4,670
緊急経済雇用対策事業費	20,921
さくらんぼ産地活性化緊急対策事業費補助金	16,610
食の安全・安心確保事業費補助金	2,136
畜産規模拡大支援事業費補助金	33,389
橋梁維持事業費	2,000
消防団活動事業費	2,204
中学校施設營繕費	4,000

天童第一中学校の耐震化・移転に関する測量

委員 中学校の施設修繕費・工事関連委託料とあるが、何をするものか。

教育総務課長 天童第一中学
校の移転計画を進めるにあたり、周辺部の現況測量をするものである。



移転計画を進める天童市立第一中学校

がん検診補助 委員 健康診査委託料の女性 特有がん検診事業の概要は。 健康課長 女性のがんである 乳がん、子宮頸がんの検診受

放課後児童クラブ運営費補助
委員
放課後児童健全育成会

形公共職業安定所等と十分に連携し、できるだけ企業等へ訪問しPRしたいと考えて

今回は市内の橋112カ所のうち、21カ所の点検を行い、来年度に残り全部の点検を終了させ、再来年以降、その結果を受け、補修や架け替えの計画を策定する。

教育予算の拡充を 求める意見書

自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける教育水準に格差が生じないよう、教育予算を国全体として、確保・充実させるために次の事項を実現するよう強く求める。

- きめ細かい教育を実現すること
 - 義務教育費国庫負担制度を堅持すること
 - 就学援助制度を拡充し、国の予算措置を行うこと
 - 教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること
 - 必要な教職員を確保するための予算措置を行うこと

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣あて)

日米FTA反対、農業経営の危機打開策を求める意見書

(抜粋・要約)

農産物の輸入が増え、価格が低迷し、農業経営を継続・維持することが困難な事態が広がっており、農産物輸入自由化をある程度規制することが必要である。

しかし、日米間のFTA（自由貿易協定）問題が表面化し、このまま農産物の輸入関税が全面的に撤廃すれば、日本の農業は壊滅的な打撃を受け、関連企業や地域経済へも大きな影響を及ぼすため、日米FTA交渉及び日豪FTA交渉を中止するよう強く要望する。

(衆・参議院議長、外務大臣、農林水産大臣、財務大臣、経済産業大臣あて)

雇用維持緊急助成金

布する。「がんを防ぐための12
カ条」チラシも配布される。

対象児童は要保護児童・準要保護児童で、期間は21年10月～22年3月で、60人分を予定している。

橋梁維持事業

保護児童・準
期間は21年10
60人分を予

子育て支援課長 業委託料180万円の内容について。

9月18日に議員提出の意見書3件が可決され、直ちに関係機関に送付されました。

放課後兒童

意

見

書

山形県

後期高齢者医療広域連合議会

6月29日に山形県国保会館（寒河江市）で広域連合議会が開催されました。平成20年度決算が認定され、平成21年度補正予算と条例の一部改正を決定しました。

平成20年度決算においては、歳入が1147億9526万円、歳出が1124億47万円となり、歳入歳出差引額23億9079万2000円は平成21年度会計へ繰り越されます。

しかし、今後、国・県等への精算が行われるため、精算後の純剰余金は、約6億5000万円の見込みとなっています。決算の内容は次のとおりです。

平成20年度特別会計決算

款	本年度決算額 千円	摘要
1 分担金及び負担金	18,564,577	各市町村からの保険料納付金
2 国庫支出金	40,424,567	保険給付費に対して国が3/12を負担する
3 県支出金	9,023,608	保険給付費に対して県が1/12を負担する
4 支払基金交付金	46,200,070	支払基金が各保険者から後期高齢者支援金を徴収し広域連合に交付するもの
5 特別高額医療費共同事業交付金	1,808	
6 繰入金	559,130	
7 諸収入	21,504	
歳入合計	114,795,264	

歳出

款	本年度決算額 千円	摘要
1 総務費	485,266	医療通知費、電算処理手数料、レセプト審査委託料
2 保険給付費	110,423,941	療養費、高額療養費、葬祭費等
3 県財政安定化基金拠出金	97,000	
4 特別高額医療費共同事業拠出金	4,379	
5 保健事業費	119,092	健診事業を市町村に委託
6 予備費	0	
7 基金積立金	1,274,794	
歳出合計	112,404,472	

リサイクルセンターの概要

立地場所：西村郡河北町谷地字下釜ニ2503番外
稼働開始：平成22年4月
施設概要：太陽光発電や風力発電、雨水利用等の自然エネルギーを積極的に取り入れた環境に配慮した施設
計量棟 計量機 最大計量30t 目盛10kg
資源化施設 ①規 模 ピン・缶 14t/日 プラスチック製容器包装類 ペットボトル 10t/日 廃乾電池・廃蛍光管 3t/日 合 計 1t/日 ②処理方式 圧縮成形・保管 28t/日 ③竣 工 平成22年3月
啓発施設(市民が利用できる) ①機 能 再生品工房(自転車・家具) 展示ホール 環境学習コーナー ②竣 工 平成22年3月

完成予想図



東根市外二市一町共立衛生処理組合(クリーンピア)議会

7月22日、東根市外二市一町共立衛生処理組合議会が催され、平成20年度決算、平成21年度補正予算の審議並びに現在建設中のリサイクルセンター管理運営についての説明がなされました。

来年4月から、プラスチック類の分別回収が始まります。議員からは、住民に対する啓発活動が最も重要なとの意見が多く出されました。執

行部としてもそのように努力していくとのことです。リサイクルセンターの概要は次のとおりです。

教育委員会委員に
東谷信昭氏を再任

平成21年9月30日をもって任期満了となる現委員の東谷信昭(山口)を再任することに同意しました。

議会選出農業委員に
山口静子氏を推薦

山口静子氏(山元)を推薦することに決定しました。

9

月

定

例

会

平成21年度第4回定例会（9月定例会）は、8月31日から9月30日までの31日間の会期で開かれました。

市長提出議案である人事案件1件は、初日の本会議で採決が行われました。そのほか、平成20年度決算議案15件、平成21年度一般会計補正予算を始めとする予算議案13件及び条例案件等2件については、決算特別委員会、予算特別委員会及び所管常任委員会に付託され、各委員会で審査された後、9月18日の本会議で採決が行われました。また、議員提出の意見書3件の採決も行われました。結果は下記のとおりです。（意見書3件については13ページ、請願審査の結果については16ページに掲載しています。）

審議日程

月 日	内 容
8.31	本会議（会期の決定、提案理由の説明、決算・予算特別委員会の設置など） 決算特別委員会（委員長の互選）
9.3 9.4	本会議（市政に対する一般質問）
9.7	本会議（一般議案に対する総括質疑、議案・請願陳情の委員会付託） 総務教育常任委員会（付託案件の審査）
9.8	経済建設常任委員会（付託案件の審査）
9.9～ 11・14	決算特別委員会（付託案件の審査、討論、採決）
9.15 16	予算特別委員会（付託案件の審査） 予算特別委員会（討論、採決）
9.18	本会議（委員長報告、質疑、討論、採決）
9.25	本会議（正副議長選挙）
9.30	本会議（各種委員等の選任）

提出された議案とその結果

（市長提出議案）

議案番号	件 名	結果
認第1号	平成20年度天童市一般会計決算	認定（賛成多数）
認第2号	平成20年度天童市国民健康保険特別会計決算	認定（全会一致）
認第3号	平成20年度天童市老人保健特別会計決算	認定（全会一致）
認第4号	平成20年度天童市用地買収特別会計決算	認定（全会一致）
認第5号	平成20年度天童市財産区特別会計決算	認定（全会一致）
認第6号	平成20年度天童市交通災害共済事業特別会計決算	認定（全会一致）
認第7号	平成20年度天童市都市計画公共下水道事業特別会計決算	認定（全会一致）
認第8号	平成20年度天童市老野森土地区画整理事業特別会計決算	認定（全会一致）
認第9号	平成20年度天童市鍬ノ町土地区画整理事業特別会計決算	認定（全会一致）
認第10号	平成20年度天童市介護保険特別会計決算	認定（全会一致）
認第11号	平成20年度天童市市民墓地特別会計決算	認定（全会一致）
認第12号	平成20年度天童市後期高齢者医療特別会計決算	認定（全会一致）
認第13号	平成20年度天童市工業団地整備事業特別会計決算	認定（全会一致）
認第14号	平成20年度天童市水道事業会計決算	認定（全会一致）
認第15号	平成20年度天童市民病院事業会計決算	認定（賛成多数）
議第11号	平成21年度天童市一般会計補正予算（第3号） ※一般会計予算を3億9,647万1千円追加し、予算総額を185億5,183万1千円とするもの。 内容は、緊急の課題である市内企業の雇用対策として、雇用維持緊急助成事業、雇用確保対策事業費補助金、天童一中改築予定地の現況測量の経費などを主なもの。	可決（全会一致）
議第12号	平成21年度天童市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
議第13号	平成21年度天童市老人保健特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
議第14号	平成21年度天童市用地買収特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）

議案番号	件 名	結果
議第15号	平成21年度天童市財産区特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
議第16号	平成21年度天童市交通災害共済事業特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
議第17号	平成21年度天童市都市計画公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
議第18号	平成21年度天童市鍬ノ町土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
議第19号	平成21年度天童市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
議第20号	平成21年度天童市市民墓地特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
議第21号	平成21年度天童市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
議第22号	平成21年度天童市工業団地整備事業特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
議第23号	平成21年度天童市水道事業会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
議第24号	天童市産業集積の形成に関する固定資産税課税免除条例の設定について ※本市における企業立地を促進し、産業の集積及び活性化並びに雇用の創出を図るために、固定資産税の優遇措置を定めるもの。	可決（全会一致）
議第25号	東長岡工業団地の分譲地の処分について	可決（全会一致）
議第26号	天童市教育委員会委員の任命について	同意（全会一致）
議第27号	天童市監査委員の選任について	同意（全会一致）

（議員提出議案）

議案番号	件 名	結果
議会案第2号	教育予算の拡充を求める意見書の提出について	可決（全会一致）
議会案第3号	日米FTA反対、農業経営の危機打開策を求める意見書の提出について	可決（全会一致）
議会案第4号	米価暴落を回避するため、備蓄目標に不足する分を緊急に買い入れることを求める意見書の提出について	可決（全会一致）

影響あるだろうと考えてお
りましたが、質問の中にも
市長の政治姿勢や、国、県
との関係について、芳賀地
区に市営住宅を新設すべき
等、身近な関心事の提案が
多いようでした。

今後の行財政を円滑にす
るには国、県とのパイプを
太くするのも大事な事項だ
が、市民とのパイプをもつ

市議会を傍聴して

沼澤 康雄(高齢)

が、もう少し迫力ある論戦を期待したいと思います。市政にも、市役所にも不満や違和感を持つていましが、事業計画や税金がどのようになっているのか無知の状態でしたので、より関心を持ち、物言える、提案できる明るい市民を目指したいと思います。

高齢地区分館連絡協議会の研修会の一環として、二時間ほどでしたが、三議員による市政に対する一般質問と市長をはじめ市側の応答を傍聴しました。

質問は市長の公約、市政の問題点、課題等を、予め質問事項を提示した、情報を共有しての論戦だったと思います。

と太く大きくし、的確なニーズを把握、市政に反映するよう等の提案がされていましたが、私も大賛成です。日常「不満に思える身近な人から自分は鍛えられ磨かれていく」との諺を聞きますが、約束事や情報を共有した中でオーブンに議論を闘わせる制度は、けん制や緊張が生じ継続性もあり

12月定例議会の日程(予定)

11月30日(月) 開会

12月3日(木) 一般質問

4日(金) 一般質問

7日(月) 総括質疑、常任委員会

8日(火) 常任委員会

9日(水) 予算特別委員会

10日(木) 予算

※ 請願の締め切りは、11月19日
(木)正午までの予定です

※なお、日程は変更になる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

請願・陳情の結果

今定例会で審議された請願・陳情は3件で、所管常任委員会で審査したあと、結果は次のようになりました。

件 名	提 出 者	付 託 委員会	結 果
国に対し教育予算の拡充を求める意見書の提出を求める請願	山形県教職員組合山形地区支部 支部長 設楽隆雄	総務教育	採択 (全会一致)
日米FTA反対、農家経営の危機打開を求める請願	天童市農民組合 組合長 太田正良	経済建設	採択 (全会一致)
米価暴落を回避するため、備蓄目標に不足する分を緊急に買い入れることを求める請願	天童市農民組合 組合長 太田正良	経済建設	採択 (全会一致)
学童保育所に入所する低所得世帯の保育料の公的助成措置に関する請願	天童市学童保育連絡協議会 会長 伊藤定夫	環境福祉	(提出者) が撤回



広報委員会
委員長 伊藤後藤
委員長 田山野狩村松
和信也光佳俊耕一

- 今回の構成替えで議会広報委員会のメンバーも新たになりました。新戦力のパワーを発揮して、ただいて、より市民に分かり易い「市議会だより」になるよう、努力してまいります。
- 現在、天童市のホームページをリニューアル中です。市議会のホームページも改善し、議会だよりと併せて、議会情報をお適時、お知らせできるよう検討しております。
- ご意見、ご提言等をお寄せいただければ幸甚です

編集後記